

基本認識

日本経済は、従来から抱えていた財政危機や長引くデフレ等の内なる構造的課題に加え、原子力事故・震災、円高、欧州危機等の外的要因が重なり、かつてない危機に直面。ここでの対応が、日本経済の将来を不可逆的に左右する、との認識。

○**円高等による根こそぎ空洞化**：加工組立のみならず、部素材までが海外移転。川中の中小企業の集積も崩壊のおそれ（根こそぎ空洞化）。このままでは、円高等が解消しても国内回帰せず、国内雇用に大きな影響を与えるおそれ。

○**エネルギー制約**：地政学的リスクがあり価格も高止まりしている化石燃料や出力不安定で相対的に割高な再生可能エネルギーの割合が増加することが不可避な中、安定供給とコスト（電力料金等）の両面でリスク。経営者に大きな不安を惹起。

○**企業戦略・産業構造の行き詰まり**：高度成長期以来の「大量生産・価格競争」モデルからの脱皮が進まず、グローバル市場で稼ぐ力に翳り。

○**個人の貧困化・地域の疲弊**：デフレ経済下の縮み志向により、平均的労働所得が大きく低下（貧困化）。大規模工場の撤退・縮小が頻発した結果、地域の疲弊が深刻化。

○**マクロ経済の行き詰まり**：財政赤字の拡大、貿易赤字の定着、さらには経常収支の赤字化のおそれ。急激な日本売りのおそれ。

目下の最優先課題

- 原子力事故・震災からの再生
- 円高への対応・空洞化防止・デフレからの脱却
- 電力供給不安の解消

国を挙げ、最優先で対処
国内で事業継続できる状況を作る
＜円高や電力供給不安で日本経済を牽引する国内事業の継続が断念される事態は阻止＞
・国際競争力のある国内事業環境の整備
・省エネ補助金等の予算や税制措置を通じた国内投資支援・市場活性化等

※26年度からの消費増税等を見据え、景気の変動に応じて適切かつ機動的なマクロ経済運営を行っていく

構造的課題への対応

基本方針1

エネルギー需給構造を抜本的に再構築するとともに、エネルギー制約下での新たな産業構造を構築

抜本的にエネルギーの需給構造を強化する。その改革自身を新たな産業・市場を生む契機・チャンスとするとともに、エネルギー制約下でも世界で稼げる産業構造への転換を中長期的に推進。

基本方針2

価値創造経済へ転換し、グローバル市場での産業・企業・個人の「稼ぐ力」を抜本強化

「稼げる」産業・企業群の再構築、「稼げる」グローバル市場の醸成、海外であげた収益の国内還流の促進までを一貫して行う内外一体の産業政策を実施。

基本方針3

企業の成長を個人・地域の豊かさに結び付け、「一人一人が成熟した豊かさを実感できる社会」を実現

より多くの多様な個人や地域が価値創造に参加することで経済成長を加速化させるとともに、経済成長の果実を国民一人一人や各地域に分配。

日本再生戦略を実現

平成25年度 経済産業政策の重点

日本再生戦略の実現のため、4大プロジェクトである「グリーン」「ライフ」「農林漁業」「担い手としての中小企業」について予算・政策資源等を重点配分しつつ、下記の5つの柱に沿って、政策を実現していく。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (Ⅰ)グリーン | － 革新的エネルギー環境社会の実現プロジェクト |
| (Ⅱ)ライフ | － 世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト |
| (Ⅲ)農林漁業 | － 6次産業化する農林漁業が支える地域活力倍增プロジェクト |
| (Ⅳ)担い手としての中小企業 | － ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍增プロジェクト |

①原子力事故・震災からの再生、産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

原子力事故からの再生・被災地の力強い復興・再生

- 廃炉に向けた取組(人材育成、研究開発)
- 被災者支援の着実な実施(東電による迅速かつ適切な賠償の確保、帰還に向けた環境整備)
- 産業振興・雇用創出(グリーン、ライフの拠点開発)

産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

- 災害に強いインフラの構築(独立型再生可能エネ・コジェネ、天然ガスパイプライン、生活必需品に係る情報共有システム)
- 各種基準の見直し等を通じた産業保安の強化
- サイバー攻撃等への対応力を強化する枠組の実現(官民連携による情報共有の推進、総務省と連携した分析機能の強化)

②エネルギー・環境政策の再設計

当面の電力需給の安定化

- 自家発電の導入促進
- 省エネ設備への補助
- 既築住宅の省エネ改修推進

新たなエネルギー需給構造の構築

- 価格メカニズムを通じた省エネ対策の抜本的強化
- 再生可能エネルギーの開発・利用の最大限加速化(固定価格買取制度の着実な実施、洋上風力・蓄電池・地熱の技術開発等)
- 化石燃料の有効利用等の推進(火力発電の高効率化、クリーンコール、天然ガスシフト)

エネルギーコスト制約の克服

- 革新的技術開発 ○コスト制約下でも稼げる産業構造の構築

資源・化石燃料の安定的かつ低廉な供給の確保

- 資源外交による権益確保
- 調達先の多様化
- 改正JOGMEC法の活用
- 機動的な国家備蓄の実施
- レアアース・レアメタルの技術開発

原子力政策の見直し

エネルギーシステム改革の実現

- 電力システム改革の具現化(小売り全面自由化、発送電分離、卸電力市場改革)
- 天然ガスパイプライン整備の促進(「整備基本方針」の策定)
- 中長期的な水素エネルギー社会の実現

環境政策の再設計

- 2013年以降の官民による国内対策の着実な実行
- 地球規模での低炭素化に向けた国際協力(二国間オフセット・クレジット制度)

③「価値創造」経済への転換による「稼げる」産業・企業群の創出

エネルギー制約下での新たな産業構造を構築

円高への対応・空洞化防止・デフレからの脱却

- 国際競争力のある国内事業環境の整備(経済連携、アジア拠点化、法人課税改革)
- 省エネ補助金等の予算や税制措置を通じた国内投資支援・市場活性化(車体課税の抜本的見直し、グリーン投資減税等)

「価値創造」を通じた「稼ぐ」モデルへの転換

- グローバル市場を目指した産業技術政策(未来開拓研究等)
- 官民一体でのオープン(国際標準)&クローズド(特許等)戦略
- 川上川下連携の支援 ○ベンチャー企業の創出(VC等支援者の育成)
- IT融合による新産業の創出(公共データの開放・活用)

(Ⅰ)グリーン成長戦略

- グリーン部素材:素材力を製品力に転換、川上川下で連携した技術開発
- 次世代自動車:需要創出・普及、インフラ整備
- 蓄電池戦略:高度化、低コスト化・普及、国際標準の獲得
- スマートコミュニティ:エネルギー政策やインフラ輸出と連携

(Ⅱ)ライフ成長戦略

- 稼げる医療機器の創出:医工連携や医療サービスと一体となった海外展開の推進
- 再生医療の産業化:早期実用化、特性を踏まえた制度構築
- 介護ロボットの実用化、医療・介護周辺サービスの拡大

(Ⅲ)農林漁業再生戦略

- 商工業の力を活かした農商工連携・6次産業化の促進(植物工場等)
- 農林水産物・食品の輸出促進
- クールジャパンと連携した市場拡大

(Ⅳ)担い手としての中小企業

- “ちいさな企業”に光を当てた施策の再構築 ○技能継承(マイスター制度の創設) ○人材の確保・定着・育成支援 ○段階に応じた起業・創業
- 日本の知恵・技・感性をいかした海外展開 ○事業再生の抜本強化 ○経営支援と一体的な金融政策 ○中小企業のクールジャパンの取組支援

内外一体の産業政策で稼ぐ力を抜本強化

④「稼げる」グローバル市場環境の形成

新興国の中間層など世界の成長市場への積極展開

- ビジネス環境整備や成長拠点開発、人材育成等を通じた戦略的な二国間関係の構築
- インフラ・システム輸出(国際連携等で競争力強化、面的開発支援)
- 海外で稼ぎ、日本での消費も促すクールジャパンの積極的推進

投資収益の国内還流、国内投資の促進

- 諸外国の制度・運用改善に向けた働きかけ(税制、送金規制等)
- アジア拠点化法を核とした取組の強化

高いレベルの経済連携の戦略的・多角的推進

- OFTAAPの実現に向け、日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の早期交渉開始等、適切なタイミングでTPPについて結論
- 日EU・EPAの早期交渉開始等 ○WTOの活用

⑤働き方・暮らし方の転換 稼げる個人・地域の創出

経済成長の果実を分配し、「個人の豊かさ」を向上

一人一人が価値創造に参画し 経済成長を促進

「多様な人材・働き方」による「価値創造」の実現

- 女性、若者、高齢者等の多様な人材によるイノベーションの創出(ダイバーシティ100選等)
- グローバル人材、イノベーション人材の育成(若者の新興国インターン、大学改革)
- スキルと経験を持つ社会人の成長分野への進出を促進(「人を活かす産業」の創出・振興)

国際競争力のある地域経済の創出

- ヒト・モノ・カネの域内への集約化による産業振興の支援(特区の活用等)
- 農業や観光等の眠れる資源の有効活用による地域活性化の推進(クールジャパンと連携)
- 中心市街地活性化政策の再構築(先導的なまちづくりと人材育成の重視、中心市街地活性化法の再検証)